

年月日	頁／該当箇所	正	誤
H30.8.9	29頁／封筒への送付先記入箇所	名古屋市中村区名駅三-二二-八 大東海ビル 6階 愛知県地域事務局 愛知県中小企業団体中央会 中小企業支援室 行	〇〇県××市△△1/2/3 □□ビル 5階 〇〇県地域事務局 〇〇県中小企業団体中央会 行
H30.8.9	32頁／11. (3)	又は平成31年1月31日(木)のいずれか早い日までに	又は事業完了期限から起算して30日を経過した日のいずれか早い日までに
H30.8.9	56頁／記の3.	登記事項証明書(提出日より3ヵ月以内に発行されたもの)若しくは定款	定款若しくは登記事項証明書(提出日より3ヵ月以内に発行されたもの)
H30.8.9	83頁／②補助率2/3要件欄:一般型の経営革新チェック欄に追加	(平成29年12月22日の閣議決定後に申請分)	—
H30.8.9	83頁／②補助率2/3要件欄:一般型に	(※)連携体のうち1社でも該当すれば <input checked="" type="checkbox"/>	—
H30.8.9	83頁／②補助率2/3要件欄:小規模型(設備投資のみ)に追加	(※)連携体のうち全ての事業者が該当する場合に <input checked="" type="checkbox"/>	—
H30.8.10	様式2 3頁(全類型)／ 2.事業内容 (4)事業の具体的な内容 主な工程ごとのスケジュールの実施時期	スケジュール:2~3ヶ月	スケジュール:6ヶ月
H30.8.10	事業計画書 記載例	スケジュール:2~3ヶ月	スケジュール:6ヶ月
H30.8.10	公募要領7頁 「3. 補助対象事業及び補助率等」 枠組みの表中事業類型	企業間データ活用型注6	企業間データ活用型注5
H30.8.10	公募要領21頁 2. 事業内容 (1)事業計画名	d. 「企業間データ活用型」及び「一般型」「小規模型」において連携体で申請する場合は、連携体参加企業で同一の事業計画名となります。	d. 「企業間データ活用型」で申請する場合は、連携体参加企業で同一の事業計画名となります。
H30.8.10	公募要領25頁 6. その他加点項目 ②経営力向上計画の認定取得	② 経営力向上計画の認定取得	② 経営力向上計画の認定取得(申請者が中小企業者の場合)
H30.8.10	公募要領45頁 特定非営利活動法人の申請要件について <企業間データ活用型に申請する場合> <一般型・小規模型に申請する場合> ① ②	・各申請者がそれぞれ「3~5年で付加価値額年率3%及び経常利益年率1%の向上を達成する計画」を有すること。	・各申請者がそれぞれ「3~5年で付加価値額年率3%及び経常利益年率1%の向上を図る計画」を有すること。

年月日	頁／該当箇所	正	誤
H30.8.10	公募要領46頁 3. 企業会計、税制に関すること 中小企業投資促進税制について	(略) なお、生産性の向上に資する一定の機械装置等を導入した場合には、即時償却又は10%税額控除(資本金3,000万円超の法人は7%税額控除)の適用を受けることができます(平成31年3月末までに導入した機械装置等が対象です)。	(略) なお、生産性の向上に資する一定の機械装置等を導入した場合には、即時償却又は10%税額控除(資本金3,000万円超の法人は7%税額控除)の適用を受けることができます(平成29年3月末までに導入した機械装置等が対象です)。
H30.8.10	公募要領60・65・73・78・86・91頁 会社全体の事業計画 吹き出し部分	※「経常利益」「付加価値額」の伸び率については、3年間で所要の数値(それぞれ3%、9%)を達成していれば、4年目、5年目については記載の必要はございません。	※「経常利益」「付加価値額」の伸び率については、3年間で所要の数値(それぞれ9%、3%)を達成していれば、4年目、5年目については記載の必要はございません。
H30.8.10	公募要領85頁 (4)事業の具体的な内容 その1:革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容 (※)部分 公募要領90頁 (4)事業の具体的な内容 その1:革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容	(※)公募要領22ページ「10. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点(4)事業の具体的な内容 その1:具体的な取組内容」を参照し要点を押さえて記入してください。 (※)自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携の内容などを具体的に説明してください。	(※)公募要領22ページ「10. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点(4)事業の具体的な内容 その1:具体的な取組内容」を参照し要点を押さえて記入してください。 (※)自社と連携体内の他の事業者の役割分担や連携の内容などを具体的に説明してください。また、企業間のデータ活用の状況がわかる構成図(導入しようとする機械装置等やデータ活用の流れを含めた基本設計図など)を記載してください。
H30.8.16	【様式2】応募申請様式(全類型) 4. 経費明細表	「事業類型」チェック欄、「補助率2/3要件、補助上限額増額要件」チェック欄を追加	—